

# 「平成の政治改革」と公明党・創価学会(6)

平野 貞夫  
元参議院議員

## 統一教会問題の本質

7月8日の安倍晋三元首相銃撃死亡事件から、本誌8・9・10月号で「安倍国葬問題」と「統一教会問題」を取り上げてきた。10月3日から臨時国会が始まり、内外の激動にもかかわらず国会の動きは国民の不満を増大させる一方となつていて、「統一教会問題」の本質は、わが国の政治構造を変化させる事件である。

靈感商法や高額献金の被害者救済も大事だ。関係のあつた自民党国會議員等の責任追及も必要だ。しかし問題の本質は、9月24日のTBSテレビ「報道特集」で金平茂紀キャスターが、「統一教会の内部文書」として報道した内容にある。その要点は「統一教会は、2020年までに『国民の宗教』となり、連携する国

会議員を362名に増やし、閣僚や総理大臣を選出して、最終的には『国を動かす』という目的があつた」との文書の存在だ。

この内部文書が事実であるのかどうか、まずTBSが調査すべきだ。その結果、事実の可能性があるなら、国会も治安当局も取り上げて調査すべき重大問題だが、10月末現在放置されたままだ。統一教会問題の真相追求を行つて、いる弁護団も関心を持つべきである。事実なら宗教法人の解散どころではない。国家に対するクレーデター計画ではないか。刑法78条の内乱予備罪に該当する問題である。「国の統治機構を破壊し、憲法の定める統治の基本秩序を壊乱する目的とした行為」が、内乱の要件である。その準備にあたるのが予備罪である。

2018年9月に、私は安倍首相を「内乱予備罪」

で告発した。第二次安倍内閣以後の安倍政治に複数の内乱予備罪に該当する事犯があつたからである。権力の犯罪を放置できないとの思いからだつた。2020年に検察庁は受理し捜査したが、不起訴となつた。

かつて創価学会の「国立戒壇」や「總体革命」が問題となつたが、統一教会がその発想に影響を受けたことも含めて総合的に検証する必要がある。内部文書を報道したTBSの責任において、この問題について法的検証を要請し、4カ月ぶりに本題に戻ることにする。

## 平成元年の「石田ビジョン」の展開

公明党は「石田—市川体制」となつて、社・公・民路線を強化していくが、自民の海部—小沢体制と提携していくか、支持母体の創価学会を巻き込んで大議論となつた。西欧ではベルリンの壁が壊れ、東欧諸国に混乱が始まつた平成元年秋、日本では参議院が野党多数となり、「消費税廃止法案」が参議院に提出され可決が予想されるなかで、臨時国会が始まつた。

公明党・石田幸四郎委員長と自民党・小沢一郎幹事長、同じく公明党の市川雄一書記長と小沢幹事長の極秘会談が開かれ、提携協議の方策について議論が行わ

れた。11月12日、公明党の権藤恒夫衆院議員から「公明が自民に乗つていける方策をメモにしてくれ」との電話があつたが、私のやることではないと応じなかつた。同月24日、小沢幹事長に呼ばれ「公明党との本格的提携をやらなくては日本はダメになる。今までの協議を反省して、総選挙後どうすべきか分析してくれ」とのこと。12月1日に「総選挙後の公明党との提携方策について」を届けた。要旨は次の通り。

(総論)

①基本的な認識として、何のために提携が必要かについて両方に共有するものが必要だ。これまで党利・党

略、私利・私欲にとらわれていた。政党と政党が提携することの国家的、国民的意義をよく考え教えること。

②現在の日本の政治状況はきわめて危機的状況にある。それは政治を秩序づける核が喪失したからだ。昭和30年の政界再編成で、自民党が結成されて以来派閥の功罪はあつたにせよ、政権を特定の派閥が支え、それが政治秩序の核となつて安定の礎として機能していなかった。ところが、参議院選挙で自民党が大敗して、参議院が与野党逆転した後は、自民党を動かしていく核はあつても、国会なり国政を動かす核にはなり

得ません。これでは政治は動くはずはない。

③わが国を取り巻く国際情勢は激動している。ソ連、東欧の自由化は世界秩序を変えた。12月2日にはマルタ島でブッシュ米大統領とゴルバチョフソ連最高会議議長の会談で、冷戦終結宣言をやるようだ。日米安保条約などは、将来米側から破棄を言い出す可能性すらある。一方、極東アジアの中国、北朝鮮などの状況は東欧のようにはいかない。むしろ緊張は高まり、ヨーロッパと逆の現象となる。

④1990年代の日本の安全はどうすれば守れるか、もちろん経済にも大きな影響が出る。こういう重大な時期に、日本の政治秩序の核が消失していることは、国家の存立に関わること。今、国民も政治家も官僚も、繁栄の酒に酔いしているが、これから5年、10年でわが国が崩壊する可能性があると確信する。

公明党との提携の意義は、以上のようなところにあると思うが、公明党側にこのことをよく認識させること。

#### (創価学会・公明党の状況)

①創価学会の首脳陣は自民党との提携に積極的大だが、中・下層部の理解が遅く時間を要する、というのが実情である。その理由は、学会幹部の多数が若いころ逆

境の中、苦労を重ねた人が多く、世の中の体制・権力側に「ひがみ」を持っており、下部への抽象的説明が不得意で、現世利益的な説得しかできないのが現状である。

②公明党は、政治運営・政策選択でも判断に「ぶれ」がある。他の党からも国民党からも疑念を持たれており、この点のは正が必要である。その原因は、判断基準がないからだ。これまでその「ぶれ」を、竹入義勝委員長や矢野絢也委員長の個人的パフォーマンスで対応してきた。政治状況が参議院選挙で一変し、公明党がキャスティングボートを握った今日も、政治判断の「ぶれ」が目立つようになつた。政党に「判断基準」がないことは致命的なことで、政治団体としての自立の問題だ。

③問題の解決の方策は、創価学会や公明党首脳・幹部の意識改革である。まず「現世利益」の価値観を転換させることだ。公明党レベルで言うなら、市川書記長・坂口力政審会長は頭脳は秀でているが、政治を文字とか数字で表すものでしか理解しない。それも必要だが、変革の時代に政治で大事なことは、計算や理論化できない近い将来の政局や国民の意識をどう見通すかであり、これが指導者にとつて欠かせない。公明党の説得をしているようだ。

○権藤 矢野前委員長が安倍派とつながっていて、一度政局を混乱させて海部政権を倒した後、安倍晋太郎政権で自民党と提携していくという考え方で公明党内の説得をしているようだ。

○平野 私もその話を安倍派の三塚（博）議員から聞いている。安倍派の戦略らしい。

○権藤 市川書記長の動きが鈍るのは、矢野前委員長の影響だ。矢野氏は委員長辞任について池田（大作）名誉会長を恨んで何かを考えている。市川書記長もそれがわかり正常になると、小沢幹事長に伝えておいてくれ。

平成元年といえば、1989年だ。その時期、統一教会は靈感商法などが社会問題化し厳しく批判されて

いた。勝共連合から自民党国会議員事務所に秘書を送り込み、政治への接触を深めていた。安倍晋三元首相の祖父で安倍晋太郎元外相の義父である岸信介元首相は、戸田城聖創価学会二代会長と昵懇である一方、統一教会と太いパイプを繋いだ。仮に矢野構想が成功していたなら、統一教会の政治への介入は30数年も前に成功し、統一教会と創価学会が日本の政治を動かして成功したかも知れない。歴史の裏は魔界と言える。

①準備段階として、政治判断の基準作りをすること。例えば①国際平和の確立、②超党派外交、③人間的福祉社会の実現、④議会政治活性化のため政治改革の断行：というテーマに、公明党としての具体的な基準を作つておくことです。そうすればこれまでのように、社会党に左へならえとか、突然に自民党に妥協するといった「ぶれ」はなくなる。

②平成2年度総予算について公明党に配慮する事項を準備しておくこと。例えば①住宅問題では、中古住宅建て替えの特別措置、②老人問題では在宅介護、③税制問題では、パートや教育減税など。（以下省略）

このメモは12月1日、小沢幹事長に届ける。この日は私の54歳の誕生日で、権藤議員の呼びかけで親しい新聞記者2人の参加で、赤坂のふぐ料理屋「い津み」で会食、小沢幹事長へのメモを権藤氏に渡した。12月7日になつて、公明党と創価学会の状況がおぼろげながら分かつてきた。権藤議員から重大情報を議員会館事務所で聞いた。

員会館事務所で聞いた。